



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,508	15.8	147	54.7	147	54.7	94	56.1
2019年3月期第2四半期	4,166	2.8	326	32.2	325	32.8	216	33.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 109百万円 (42.9%) 2019年3月期第2四半期 191百万円 (45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	17.43	
2019年3月期第2四半期	39.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,994	4,811	60.2
2019年3月期	8,203	4,831	58.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 4,811百万円 2019年3月期 4,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		20.00	39.00
2020年3月期		19.00			
2020年3月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	3.8	771	4.5	771	3.4	507	3.0	93.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,500,000 株	2019年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	51,422 株	2019年3月期	51,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,448,591 株	2019年3月期2Q	5,448,629 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
(1) 生産・受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念が拡大し、また、英国のEU離脱問題や日韓の輸出審査厳格化問題などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済は、世界経済の減速等の影響を受けて輸出が低迷する状態が続いていることにより、設備投資に慎重な姿勢が見受けられ、景況感としては低調に推移する状況となりました。

このような状況のもと、アルファフレーム部門においては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」の活用による提案営業を継続展開するとともに、産業用小型ロボット及び注目度の高まっている協働ロボット専用のアルミフレーム架台としてシリーズ化した「アルファ・キット」の販売に注力いたしました。また、今後ますます需要が増加すると見込まれる分野として、センシング機器メーカーや半導体製造装置メーカーへの展開にも注力いたしました。装置部門においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA:Factory Automation/「自動化・省力化装置」）のニーズを確実に捉え、受注に繋げる営業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,508百万円（前年同四半期比84.2%）、営業利益は147百万円（前年同四半期比45.3%）、経常利益は147百万円（前年同四半期比45.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同四半期比43.8%）となりました。

ところで、当社グループは中長期経営計画として掲げた「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする業容拡大計画）として、毎年、様々な施策を講じており、2017年度はFA装置等の受注拡大を図ることを目的に、富山県中新川郡立山町に新工場（立山事業所）を新設し、また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制にすべく、アルファフレームシステムの出荷工場（アルファフレーム北関東）を埼玉県児玉郡神川町に開設いたしました。

さらに、東海地区のお客様へのサービス向上及びさらなる受注拡大を図るため、FA装置等の設計・製作のみならず、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、愛知県清須市に新たな工場（愛知事業所）を建設し、本年10月中旬より稼働を開始いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のFA装置設備に対しては、昨今の経済情勢から当面の設備投資を見合わせる、又は縮小するといった顧客が多く見受けられる中、来期以降の新分野での採用に向けた複数の引き合いを受けており、今期中にその対応に向けた製造インフラの準備を行っております。また、分野を問わず「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した作図案件数は順調に推移し、これら案件の売上高は前年度平均値を上回っております。

しかし、前連結会計年度好調であったFPD製造設備は次世代製品への方向転換のため一時的な調整が生じている状況にあることより、これら企業からの案件減少等によって、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は2,241百万円（前年同四半期比90.3%）となりました。

ところで、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、本年10月中旬より稼働を開始した愛知事業所では、ICTを活用した生産ラインを構築し、出荷業務の効率化を図りました。本生産ラインの稼働に伴い、これまでと同じ作業従事者数でも処理能力としては2倍になることが見込まれております。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業においては、今後の方向性の検討期間と位置づけしている企業が多く、近い将来には設備需要が非常に高まることに大きな期待が持てるものの、当面は引合い案件の減少及び検討中案件の延期などがあり、

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末までに受注した案件の消化及び設備投資を継続している一部の顧客向けの案件に留まる状況となりました。

また、FPD業界向けクリーンブースの受注は、アルファフレーム部門同様に好調であった前連結会計年度に対し当連結会計年度では同業界の一時的な設備投資停滞があり、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は702百万円（前年同四半期比61.8%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注が、前年同四半期と同水準で推移いたしました。

機械設備関係については、当第2四半期連結累計期間において複数の案件を受注したことにより伸長し、全体の売上高は前年同四半期をやや上回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は563百万円（前年同四半期比102.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ208百万円減少し、7,994百万円となりました。これは主に、現金及び預金が445百万円、建物（純額）が450百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が441百万円、電子記録債権が533百万円、商品及び製品が112百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ188百万円減少し、3,182百万円となりました。これは主に、長期借入金が429百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が177百万円、電子記録債務が299百万円、未払法人税等が49百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ19百万円減少し、4,811百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上94百万円があった一方で、配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が34百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ445百万円増加し、1,063百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の157百万円のキャッシュ・インに対し、502百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加147百万円や売上債権の減少による資金の増加978百万円並びにたな卸資産の減少による資金の増加78百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少476百万円や未払消費税等の減少による資金の減少194百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少98百万円があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の42百万円のキャッシュ・アウトに対し、417百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新しい愛知事業所を主とした有形固定資産の取得による支出が413百万円あったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の163百万円のキャッシュ・アウトに対し、360百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入れによる収入550百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出65百万円や配当金の支払いによる支出108百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,831	1,063,261
受取手形及び売掛金	1,470,617	1,028,851
電子記録債権	1,961,295	1,427,621
商品及び製品	360,593	248,160
仕掛品	469,044	466,695
原材料及び貯蔵品	433,041	470,127
その他	42,713	92,759
流動資産合計	5,355,137	4,797,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,762	3,060,928
減価償却累計額	△1,256,816	△1,296,492
建物及び構築物 (純額)	1,313,946	1,764,436
土地	731,614	733,647
その他	1,007,203	910,826
減価償却累計額	△596,739	△613,779
その他 (純額)	410,464	297,047
有形固定資産合計	2,456,025	2,795,131
無形固定資産		
その他	53,138	48,421
無形固定資産合計	53,138	48,421
投資その他の資産		
その他	338,930	353,693
貸倒引当金	△115	—
投資その他の資産合計	338,814	353,693
固定資産合計	2,847,978	3,197,246
資産合計	8,203,116	7,994,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,808	650,538
電子記録債務	940,552	641,240
1年内返済予定の長期借入金	76,000	131,000
未払法人税等	109,069	59,283
賞与引当金	83,267	69,462
製品保証引当金	4,799	3,009
その他	482,231	345,970
流動負債合計	2,523,728	1,900,504
固定負債		
長期借入金	570,000	999,500
退職給付に係る負債	204,624	210,987
その他	73,265	71,965
固定負債合計	847,890	1,282,453
負債合計	3,371,619	3,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,490,730	4,456,402
自己株式	△34,735	△34,772
株主資本合計	4,757,703	4,723,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,574	70,551
為替換算調整勘定	17,959	17,678
その他の包括利益累計額合計	73,534	88,229
非支配株主持分	259	196
純資産合計	4,831,497	4,811,764
負債純資産合計	8,203,116	7,994,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,166,602	3,508,479
売上原価	3,218,992	2,733,012
売上総利益	947,610	775,467
販売費及び一般管理費	620,699	627,522
営業利益	326,911	147,944
営業外収益		
受取配当金	—	4,932
仕入割引	2,889	2,289
その他	2,628	1,468
営業外収益合計	5,518	8,690
営業外費用		
支払利息	3,513	4,042
固定資産売却損	1,728	—
電子記録債権売却損	90	—
投資有価証券評価損	—	4,945
その他	1,245	20
営業外費用合計	6,578	9,008
経常利益	325,851	147,626
税金等調整前四半期純利益	325,851	147,626
法人税、住民税及び事業税	103,709	51,787
法人税等調整額	5,592	890
法人税等合計	109,302	52,677
四半期純利益	216,548	94,948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,601	94,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	216,548	94,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,252	14,976
為替換算調整勘定	2,591	△281
その他の包括利益合計	△24,660	14,695
四半期包括利益	191,887	109,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,936	109,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,851	147,626
減価償却費	86,710	82,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,018	△13,805
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	246	△1,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,266	6,363
受取利息及び受取配当金	△988	△4,942
支払利息及び手形売却損	3,604	4,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,945
売上債権の増減額 (△は増加)	407,218	978,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,792	78,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,095	△476,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,217	△194,429
為替差損益 (△は益)	△27	△658
その他	△49,089	△8,436
小計	337,102	601,206
利息及び配当金の受取額	831	4,799
利息の支払額	△3,604	△4,042
法人税等の支払額	△176,778	△98,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,551	502,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,921	△413,134
無形固定資産の取得による支出	△761	△2,600
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
投資有価証券の売却による収入	—	3,690
その他	△1,441	△2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,525	△417,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△38,000	△65,500
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△125,131	△108,859
その他	—	△15,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,131	360,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,654	445,430
現金及び現金同等物の期首残高	545,329	617,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	496,675	1,063,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が7,004千円及び固定負債の「その他」が10,086千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,337千円減少しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	2,028,895	90.4	886,918	62.5
装置部門	738,238	80.0	429,076	109.2
商事部門	563,709	66.4	256,412	50.0
合計	3,330,844	82.9	1,572,407	67.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,241,790	90.3
装置部門	702,913	61.8
商事部門	563,776	102.9
合計	3,508,479	84.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。